

平成24年12月18日

総務大臣
樽床 伸二 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 高橋 温

答 申 書

平成24年10月26日付け諮問第3049号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、接続料規則、接続料規則の一部を改正する省令及び基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正については、諮問のとおり改正することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれらに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

「接続料規則及び接続料規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令案」及び
「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令案」
に対する意見及びその考え方

意 見	考 え 方
意見1 現行の長期増分費用方式モデルの改修（第六次モデルの導入）に伴うPSTNに係る接続料算定方法の一部変更等及び平成25年度の接続料算定等に用いる入力値の更新に係る今回の省令改正は適当。	考え方1
○ 今回の省令改正によって、LRICモデルの改修に伴うPSTNに係る接続料算定方法の変更、最新の入力値への更新及び基礎的電気通信役務原価の算定方法の変更を行うことについては、適切であると考えます。 【KDDI（株）】	○ 本省令案に賛成の御意見として承る。
○ 平成25年度の接続料算定に用いる入力値更新については適当と考えます。 【フュージョン・コミュニケーションズ（株）】	

<p>意見2 第六次モデルの適用期間内であっても、接続料水準が急激に上昇することが見込まれる場合には、速やかに追加的な補正措置を講じるなどして当該水準の抑制を図るべき。</p>	<p>考え方2</p>
<p>○ PSTNに係る接続料は、PSTNからIP網への急速なマイグレーションの進展等によってPSTNのトラフィックが大きく減少し続けていることから、このまま従来通りの算定方式に基づいて接続料算定を続けた場合、今後も水準が上昇し続けることが想定されます。このような接続料の上昇は、競争事業者がユーザー料金の値上げや電話サービス提供からの撤退を余儀なくされ、ユーザー利便の低下を招くおそれがあることから、PSTNユーザーが不利益を被ることなく競争を維持しながら円滑にマイグレーションを進めるためにも水準の抑制を図ることが必要不可欠です。</p> <p>このような市場環境の中、今回、平成25年度以降のPSTNの接続料算定方法に、LRICの改良モデルを適用し、併せて、PSTNからIP網へのマイグレーションの進展を踏まえ、実際のネットワークとLRICモデルで想定されるネットワークにおける償却済み比率に差異があることに着目した補正措置を講じることは、有効であると考えます。</p> <p>ただし、今回の補正は、あくまで一時的に接続料水準の上昇を抑制する措置であり、現行のLRICモデルを使い続ける限り、接続料水準の上昇傾向が続くことには変わりがないため、今回のLRIC改良モデルの適用期間中にPSTNのトラフィックが急激に減少した場合には、接続料水準が想定以上に急上昇し、ユーザー利便が大きく損なわれてしまう可能性があります。</p> <p>そのため、「IP網への移行の進展等により、電気通信分野を取り巻く環境は今後急速に変化していくことも見込まれるため、適用期間内に算定方式の前提としている事項が大きく変化することが明確になった場合には、今後の環境変化に引き続き適切に対応した接続料算定となるよう、速やかな見直しに向けた検討を行うことが適当である」としている情報通信審議会答申（平成24年9月25日）のとおり、今回のLRIC改良モデルの適用期間内であっても、接続料水準が急激に上昇することが見込まれる場合には、速やかに追加的な補正措置を講じるなどして水準の抑制を図る必要があると考えます。</p> <p>【KDDI（株）】</p>	<p>○ 平成24年9月25日付情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」（以下、「答申」という。）に示されたとおり、制度の安定性を確保する観点や接続事業者における事業運営の中期的な展望・予見性を確保する観点から、長期増分費用方式に基づく接続料算定方式の頻繁な変更は必ずしも好ましくないため、第六次モデルを用いた算定方式の適用期間内においては、接続料算定に係る追加的な補正等を原則として行わないことが適当である。</p> <p>ただし、IP網への移行の進展等により、第六次モデルの適用期間内に算定方式の前提としている事項が大きく変化することが明確になった場合には、その変化に引き続き適切に対応した接続料算定となるよう、速やかなモデルの見直しに向けた検討を行うことが適当である。</p>

<p>意見3 次期モデルの検討については、PSTNからIP網への移行の進展等を踏まえたモデルの本格的な見直しを早期に開始することが必要。</p>	<p>考え方3</p>
<p>○ 次期のPSTN接続料の算定方法の抜本的な見直しに向けた検討も速やかに開始すべきです。その際には、PSTNからIP網への移行が今後更に進展し、数年の内にPSTNとOABJ-IP電話の契約者数が逆転すると思われることを踏まえ、次期モデルにはIP-LRICモデルを含む何らかのIP化要素を取り込んだ算定方法を適用することを前提として検討を進めるべきです。 【KDDI（株）】</p> <p>○ PSTN 接続料については、本年9月25日に、「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」答申（以下、「答申」という。）が取りまとめられ、PSTNからIP網への移行の進展を考慮した補正措置が導入されることが示されました。本補正措置については、PSTN から IP 網への移行による影響をコスト算定に反映するという点において、一定の効果があるものと考えます。 しかしながら、本補正措置はあくまで暫定的な措置であり、改良モデルの適用期間中にも接続料がさらに大幅に上昇する可能性も想定されます。答申においても、「適用期間内に算定方式の前提としている事項が大きく変化することが明確になった場合には、今後の環境変化に適切に対応した接続料算定方式となるよう、速やかな見直しに向けた検討を行うことが適当」と示されているため、PSTN から IP 網への進展を踏まえた本格的な対応について、早期に検討着手し、環境変化が生じた場合にも適切に対応できるよう、次期モデルの構築を含め事前に準備しておくことが必要と考えます。 【ソフトバンクBB（株）、ソフトバンクテレコム（株）、ソフトバンクモバイル（株）】</p> <p>○ 最新の入力値へ更新すること、加えて長期増分費用モデルの一部変更を行うことによつて、接続料原価の低減化が図られるものと窺えますが、平成24年9月25日付け「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」答申によりますと、接続料の水準は依然上昇傾向にあることは変わりありません。 NTT東西殿のPSTNマイグレーション／廃止時期が明らかとなり、IP網への一層の需要移行が見込まれ、PSTNを取り巻く市場環境が大きく変化しようとしておりますので、長期増分費用モデルの抜本的な見直しは避けられないものと考えております。今後鋭意ご検討いただけることを要望いたします。 【フュージョン・コミュニケーションズ（株）】</p>	<p>○ 答申に示されたとおり、第六次モデルの次期の接続料算定期間において適用することを想定した次期モデルの検討に際しては、PSTNを取り巻く今後の環境変化を踏まえつつ、「スコーチド・ノードの仮定」等の前提条件の見直し、IP-LRICモデルの導入可能性の検討といったIP網への移行の進展を踏まえた本格的な見直しについて検討が必要である。また、長期増分費用モデルを本格的に見直すためには十分な検討期間が必要となるものと考えられることから、当該検討を早期に開始する必要がある。 なお、これらの検討に当たっては、PSTNからIP網への移行スケジュール等の詳細について、NTT東西から、適時適切なタイミングで更なる情報開示が行われることが望まれる。</p>